

ChugaiRo

第76期

平成29年4月1日 - 平成30年3月31日

報告書



Energy



*Information/
Communications*



Environment

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。さて、当社グループは、平成30年3月31日をもって第76期事業年度（平成30年3月期）を終了しましたので、その業績の概況をご報告申しあげます。

■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、世界経済の回復に支えられた輸出の持ち直しなどで、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では景況感の改善から鋼材需要が高まるなか、製造基盤整備のため、老朽化した各種設備の更新が見られました。また、非鉄金属業界では、IoT、AIの活用や自動車の電子化の進展を背景に、自動車、電子機器向けの設備投資が旺盛でした。自動車業界では、中国や国内での生産が高水準で推移するなか、自動車部品増産対応のための設備投資が堅調でした。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンへ有機ELが採用され、有機EL分野での投資拡大が見られました。

■ 営業の概況について

このような経営環境のもと、当社グループは、業績確保に向けて積極的な受注活動を展開しました。その結果、国内向けでは、銅ストリップ連続焼鈍ラインや加熱炉改造工事、機械部品熱処理設備などに加え、海外向けでは、台湾向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は前期比131.3%の39,201百万円と、大きく増加いたしました。

売上面につきましては、台湾向け加熱炉更新工事や高効率型水素焼鈍炉のほか、自動車部品熱処理設備などを納入し、売上高は前期比99.0%の30,830百万円となりました。

利益面につきましては、減収とはなりましたが、原価率の改善などにより、営業利益1,181百万円（前期比152.6%）、経常利益1,287百万円（前期比140.0%）と増益となりました。なお、前年度にありました繰延税金資産の計上といった特殊要因がなくなり、税負担が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は864百万円（前期比88.3%）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、当期の収益状況等を総合的に勘案し、1株につき60円とさせていただきます。

■ 今後の見通しと当社の課題について

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の保護主義的政策に起因する貿易摩擦や為替相場の変動懸念、加えて国内での人手不足などの要因により、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、ものづくりのプロセスに欠かせない「熟技術」を社会のニーズに合わせて進化させ、エネルギー分野においては、COP21（パリ協定）の定める温室効果ガス削減や自動車の電動化の動きに的確に対応するとともに、自動車の軽量化や既存生産設備の老朽化更新・省エネ改善などの投資需要を確実に捉えてまいります。また、情報・通信分野では、刷新した実証試験設備を活用して、モバイル端末など小型パネル向けの有機ELを中心とするフレキシブルディスプレイ製造設備の拡販を図ってまいります。さらに環境保全分野では、バイオマスボイラーの拡販により、受注の上積みを図ってまいります。

また、メンテナンス事業の強化を図るとともに、AI・IoTを取り込むことで製品の差別化と生産性の向上を図り、人材の育成を加速して、安定的な収益が確保できる経営基盤を構築してまい

る所存です。株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長

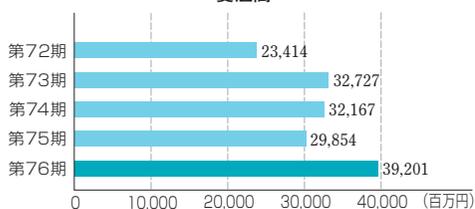
西本 雄二

連結経営成績の推移

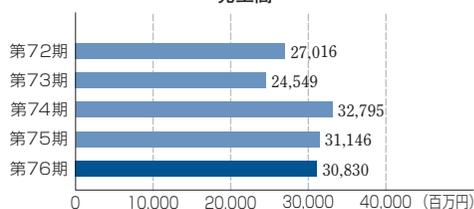
(単位:百万円)

	第72期 平成26年(2014) 3月期	第73期 平成27年(2015) 3月期	第74期 平成28年(2016) 3月期	第75期 平成29年(2017) 3月期	第76期 平成30年(2018) 3月期
受注高	23,414	32,727	32,167	29,854	39,201
売上高	27,016	24,549	32,795	31,146	30,830
経常利益	△494	351	792	919	1,287
親会社株主に帰属 する当期純利益	△133	303	545	978	864

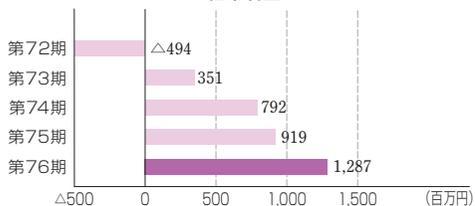
受注高



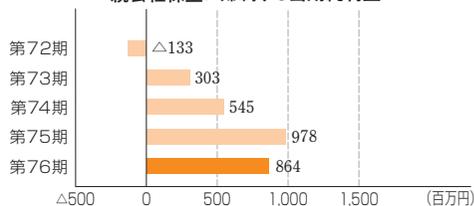
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



第76期 分野別売上高

環境保全分野

2,549百万円(7.8%)

その他

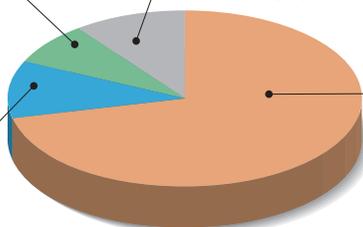
3,312百万円(10.1%)

情報・通信分野

3,456百万円(10.5%)

エネルギー分野

23,549百万円(71.6%)

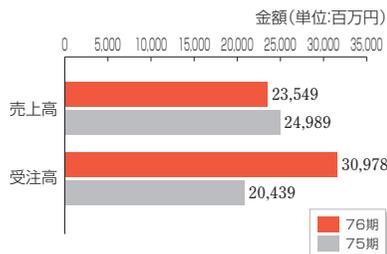


注) セグメント別の売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギー分野 Energy

売上高23,549百万円(前期比94.2%)

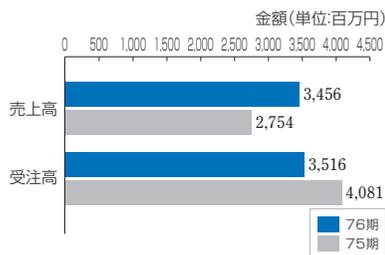
受注面では、車の電子化やIoT、AIの急速な伸びを背景に、高級特殊鋼板連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、韓国・中国向け火炎内処理装置などの成約を得ました。また、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、自動車部品用の量産型真空浸炭設備や機械部品熱処理設備の成約があり、さらに、メンテナンス事業の拡販に努めた結果、受注高は30,978百万円(前期比151.6%)と大きく増加いたしました。売上面では、タイ向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインやステンレスストリップ連続焼鈍ライン改造工事などの納入に加え、タイ向けアルミ連続塗装ラインや国内向け線材コイル連続焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は23,549百万円(前期比94.2%)となりました。



情報・通信分野 Information / Communications

売上高3,456百万円(前期比125.5%)

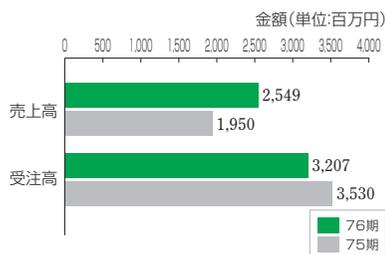
受注面では、中国各社がフレキシブル有機ELディスプレイの量産化を進めているなか、中国パネル大手よりフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置の成約を得、加えて国内向けに、有機EL用部材関連精密塗工装置や液晶関連フィルム製造ライン改造工事などの成約も得ました。一方で、顧客からの発注が翌年度に延びた案件もあり、受注高は3,516百万円(前期比86.2%)となりました。売上面では、中国向け有機太陽電池関連の精密塗工装置や液晶関連精密塗工装置のほか、欧州向け有機半導体関連精密塗工装置などを納入し、売上高は3,456百万円(前期比125.5%)と増加いたしました。



環境保全分野 Environment

売上高2,549百万円(前期比130.7%)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、木質バイオマス熱風発生設備や木質バイオマス半炭化燃料実証設備などの成約を得て、受注高は3,207百万円(前期比90.8%)となりました。売上面では、蓄熱式排ガス処理装置や排ガスボイラー設備などの納入に加え、竹を利用したバイオマス熱電併給設備の工事が進捗し、売上高は2,549百万円(前期比130.7%)と増加いたしました。



その他 Others

売上高3,312百万円(前期比102.7%)

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て受注高は3,995百万円(前期比111.5%)と増加いたしました。売上面では、中国向けモータコア焼鈍炉や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,312百万円(前期比102.7%)となりました。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギーの有効活用 Energy

自動車部品向け量産型真空浸炭設備に加え、多品種少量生産対応機種も受注

世界的に自動車市場が拡大していく中で、従来のエンジンを搭載したガソリン車やモータ併用のPHV/HV車も含め2030年頃までは生産数が増加していくと予測されています。これにともなって、エンジンやトランスミッション、駆動部品、ベアリングなど機械部品の熱処理（浸炭焼入れ）需要は拡大基調で、自動車関連業界の積極的な設備投資が相次ぎました。

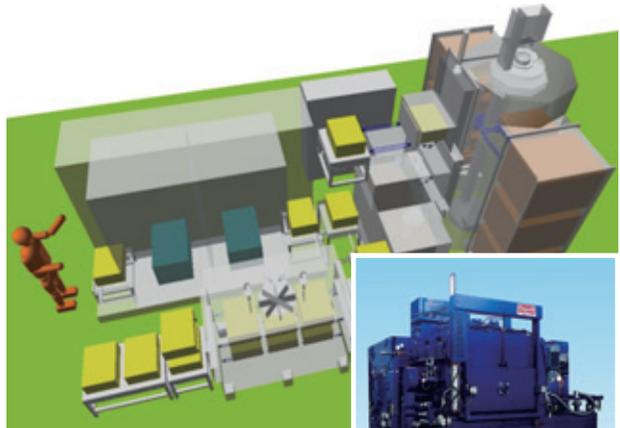
当期は定評あるバッチ式ガス浸炭炉「ハイ・シフター[®]」や連続ガス浸炭炉を国内外のお客様から多数ご注文頂きました。これらに加えて、新商品として生産性向上や環境改善を図るべくSUBARU殿に1号機を納めた量産型真空浸炭システム「ハイファルコン[®]」の2号機や、多品種少量生産ニーズに対応したバッチ式真空浸炭炉の1号機も受注することができました。さらにコンパクト化、インライン化、環境改善のご要望にもお応えする設備として、クリーンな環境下にて、小ロット単位の高精度な浸炭処理を可能とした小ロット型真空浸炭設備も開発いたしました。当社は、今後もクルマ社会を熱技術で牽引する存在として、引き続き多様化を見据えた技術開発、設備提案を行ってまいります。



量産型真空浸炭システム「ハイファルコン[®]」



バッチ式真空浸炭炉



小ロット型真空浸炭設備の実証機



電子産業向け高級特殊鋼板の連続焼鈍ラインを受注



金属ストリップ連続焼鈍ライン

近年、世界的な自動車の電動化や先進安全技術の進展、スマートフォン（スマホ）の普及などに伴い、半導体の組み立てに使われるリードフレーム材やディスプレイパネル用部材など電子材料の需要が増加しております。当社はこれら高級特殊鋼板の増産ニーズに対応して、普通鋼、特殊鋼、ステンレス鋼、アルミ、銅など各種素材の連続熱処理ラインを多数納入した実績をベースに、省エネ性能をさらに高めた連続焼鈍ラインを提案し、下半期に成約を得ることができました。さらに国内の素材メーカ各社は、国際競争力の強い高品質材料の増産投資を計画されておりますので、当社は幅広く適用できる技術の開発に鋭意取り組んでおります。

アルミ溶解炉専用リジェネバーナが日本アルミニウム協会賞を受賞

2018年3月には当社が開発したアルミニウム溶解炉専用リジェネバーナが、一般社団法人日本アルミニウム協会の平成29年度日本アルミニウム協会賞の開発賞を受賞いたしました。本製品は、搭載された蓄熱器で燃焼排ガスから廃熱回収し、約40～50%の省エネを図るバーナです。アルミニウム溶解炉専用機器としてお客様のニーズに応じたカスタマイズ対応を行うとともに、独自の拡散燃焼ノズル（特許取得済み）を採用し、蓄熱媒体であるセラミックボールの自動洗浄装置の搭載によりメンテナンス性の向上を実現しました。すでに60基の納入実績があり、アルミニウム業界の皆様から高くご評価いただいたものです。

なお、本賞の表彰式は5月25日に実施されました。



アルミ溶解炉専用リジェネバーナ



表彰される当社社員

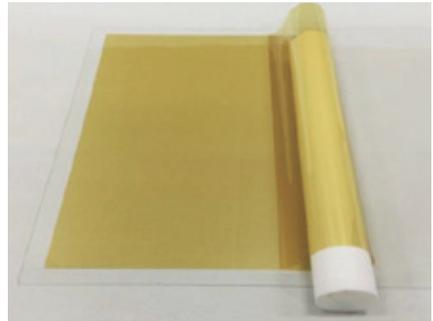
情報・通信の高機能化 *Information / Communications*

中国最大手パネルメーカー向け有機EL基板量産用精密塗工装置を受注

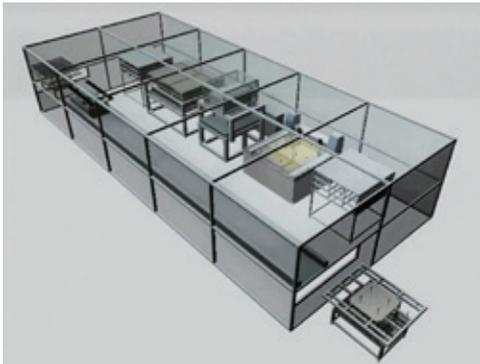
2017年12月に中国最大手のディスプレイパネルメーカーが建設する有機EL (OLED) ディスプレーの新工場向けに、軽量で薄く、曲げることが可能なフィルム基板を大量生産する精密塗工システムを受注いたしました。お客様は、第6世代の基板 (1850×1500ミリ) で月産約5万枚のパネルの量産を計画されており、当社は年内に設備を納入する予定です。

今回受注したシステムは、このフレキシブル有機ELの基板となるポリイミド樹脂の成膜プロセスを担っており、具体的にはポリイミド樹脂をガラス板の上に精密塗工し、後工程でその上に有機EL層を形成していきます。最終工程でガラス板から剥離すれば、フィルム基板のフレキシブルな有機ELディスプレイが完成します。

当社は、ポリイミド樹脂の持つ優れた耐熱性に着目し、2006年にプラズマパネル量産装置で培った高粘度・厚膜塗工の独自技術を活かした研究開発用塗工装置の1号機を納入いたしました。以後、日本・韓国・台湾・中国のパネルメーカーのニーズに応じた改良・改善を重ねてまいりました。本件に引き続き、当該顧客では新工場投資を計画されておりますので、連続して受注を獲得すべく鋭意活動を継続してまいります。



はく離したポリイミドフィルム



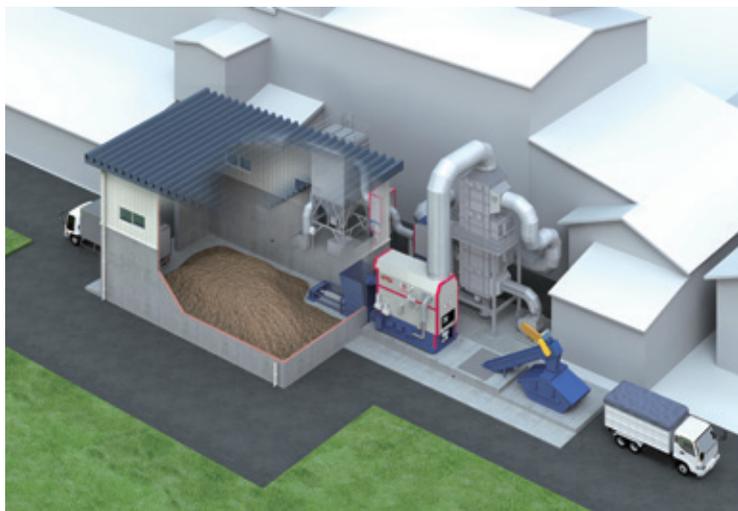
堺事業所内の精密塗工・乾燥・焼成実証試験設備

昭和化学工業殿向け木質バイオマス熱風発生炉を受注

2017年2月の熊本県南関町における木質バイオマス熱電併給設備に引き続き、2017年9月には岩谷産業殿より、昭和化学工業・岡山工場殿向けバイオマス熱風炉を受注いたしました。本件は珪藻土の乾燥工程で使用する燃料ガスの一部代替エネルギー源として、木質バイオマス資源を活用し、工場原価の安定化やCO₂排出量の削減を図るとともに、原料が集積する岡山県真庭市蒜山地区の地域経済活性化を目指すものです。

また2017年12月には、これまでのバイオマスボイラー拡販活動結果を踏まえ、当社とオーストリアの「コールバツハ社」は、当社を本設備の日本総代理店とする契約（対象：温水/飽和蒸気、4MW以下）を締結いたしました。当社は日本特有の木質バイオマスの熱変換において十数年にわたる独自のノウハウを蓄えており、欧州で多数の実績をもつコールバツハ社製のバイオマスボイラーに、それら独自技術を付加することで、国内向けシステムの高効率化を実現しております。

当社はかねてより地球環境に配慮した製品・サービス提供を事業の主軸のひとつとしており、本設備も環境対策に貢献する設備として業界問わずご採用頂けるよう、ベストプラクティスを重ね汎用性の高いシステムへと進化してまいりました。現在も多数の引き合いを頂いており、環境保全で社会に貢献するため受注活動に積極的に取り組んでいます。



木質バイオマス熱風発生炉を組み込んだ工場

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	28,728	30,559
現金及び預金	7,634	6,758
受取手形及び売掛金	19,630	21,988
有価証券	199	100
未成工事支出金等	925	1,444
繰延税金資産	178	128
その他	165	146
貸倒引当金	△5	△7
固定資産	9,774	10,935
有形固定資産	4,621	4,778
建物及び構築物	2,035	1,944
機械装置及び運搬具	312	396
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	5	48
その他	176	298
無形固定資産	126	122
投資その他の資産	5,026	6,034
投資有価証券	4,576	5,567
退職給付に係る資産	226	214
その他	265	294
貸倒引当金	△41	△41
資産合計	38,502	41,494

科目	期別 前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	15,843	17,806
電子記録債務	2,250	1,954
買掛金	8,421	9,274
短期借入金	2,800	2,822
未払法人税等	175	283
未成工事受入金	707	1,742
賞与引当金	259	272
工事損失引当金	14	0
その他	1,213	1,455
固定負債	2,289	2,452
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	813	981
退職給付に係る負債	147	156
その他	140	126
負債合計	18,132	20,258
純資産の部		
株主資本	18,637	19,030
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,963	11,361
自己株式	△47	△52
その他の包括利益累計額	1,657	2,107
その他有価証券評価差額金	1,679	2,066
繰延ヘッジ損益	△37	△1
為替換算調整勘定	37	52
退職給付に係る調整累計額	△22	△9
非支配株主持分	74	98
純資産合計	20,369	21,236
負債純資産合計	38,502	41,494

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	(平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
売上高		31,146	30,830
売上原価		26,394	25,600
販売費及び一般管理費		3,978	4,048
営業利益		774	1,181
営業外収益		192	183
(受取利息及び配当金)		(106)	(127)
(その他)		(86)	(56)
営業外費用		47	77
(支払利息)		(39)	(36)
(その他)		(7)	(40)
経常利益		919	1,287
特別利益		47	24
(固定資産売却益)		(-)	(17)
(投資有価証券売却益)		(42)	(6)
(有価証券償還益)		(4)	(-)
特別損失		-	17
(投資有価証券評価損)		(-)	(17)
税金等調整前当期純利益		967	1,294
法人税等合計		△33	389
非支配株主に帰属する当期純利益		21	40
親会社株主に帰属する当期純利益		978	864

■ 連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	(平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		1,033	377
投資活動による キャッシュ・フロー		402	△837
財務活動による キャッシュ・フロー		△484	△468
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△31	18
現金及び現金同等物の 増減額		920	△910
現金及び現金同等物の 期首残高		6,714	7,634
現金及び現金同等物の 期末残高		7,634	6,724

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,176	1,544	10,963	△47	18,637	1,679	△37	37	△22	1,657	74	20,369
当期変動額												
剰余金の配当			△466		△466							△466
親会社株主に帰属 する当期純利益			864		864							864
自己株式の取得				△5	△5							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						386	35	14	13	450	23	474
当期変動額合計	-	-	397	△5	392	386	35	14	13	450	23	866
当期末残高	6,176	1,544	11,361	△52	19,030	2,066	△1	52	△9	2,107	98	21,236

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成29年 3月31日現在)	当事業年度 (平成30年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		26,816	27,972
固定資産		9,920	11,052
資産合計		36,737	39,024
負債の部			
流動負債		14,592	15,981
固定負債		2,384	2,509
負債合計		16,977	18,491
純資産の部			
株主資本		18,118	18,469
資本金		6,176	6,176
資本剰余金		1,544	1,544
利益剰余金		10,444	10,800
自己株式		△47	△52
評価・換算差額等		1,641	2,064
その他有価証券評価差額金		1,679	2,066
繰延ヘッジ損益		△37	△1
純資産合計		19,760	20,533
負債及び純資産合計		36,737	39,024

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成28年4月1日~ 平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年4月1日~ 平成30年3月31日)
売上高		27,794	27,562
売上原価		23,814	23,394
販売費及び一般管理費		3,210	3,303
営業利益		769	863
営業外収益		338	286
営業外費用		86	46
経常利益		1,021	1,103
特別利益		47	24
特別損失		24	17
税引前当期純利益		1,044	1,110
法人税等合計		△90	287
当期純利益		1,134	823

株主資本等変動計算書(要旨)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,176	1,544	10,444	△47	18,118	1,679	△37	1,641	19,760
当期変動額									
剰余金の配当			△466		△466				△466
当期純利益			823		823				823
自己株式の取得				△5	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						386	35	422	422
当期変動額合計	-	-	356	△5	351	386	35	422	773
当期末残高	6,176	1,544	10,800	△52	18,469	2,066	△1	2,064	20,533

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (平成30年3月31日現在)

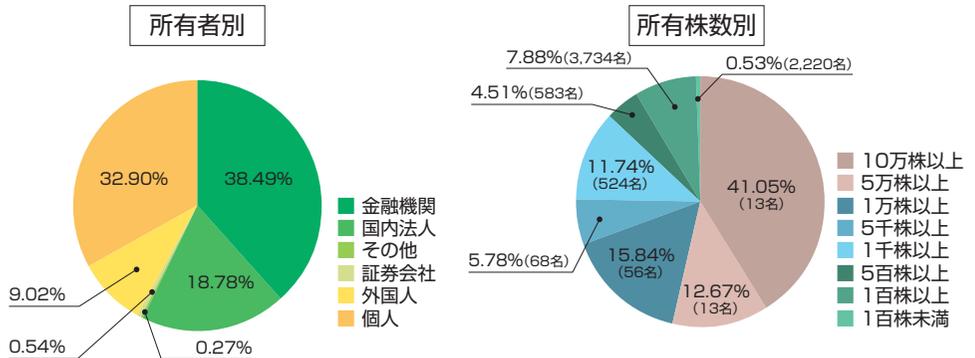
- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 7,800,000株 (自己株式19,940株を含む)
- 株主数 7,211名
- 大株主 (上位10名)

(千株未満は切り捨てて表示)

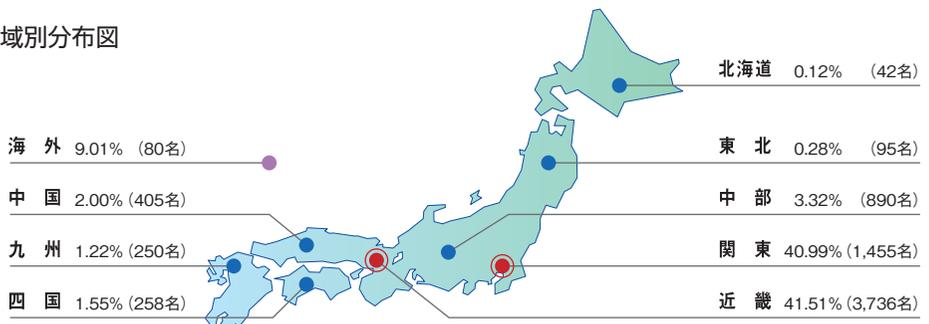
株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	464 千株	5.97 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	411	5.29
株式会社りそな銀行	385	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	346	4.45
株式会社みずほ銀行	264	3.40
中外炉工業関連企業持株会	243	3.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS. UNITED KINGDOM	215	2.76
三菱商事株式会社	179	2.31
株式会社銭高組	175	2.25
日本生命保険相互会社	149	1.92

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布図



会社概要 (平成30年3月31日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
設立	昭和20年4月
資本金	61億7,672万円
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル) TEL (06)6221-1251(代表) FAX (06)6221-1411
堺事業所	〒592-8331 堺市西区築港新町2丁4番 TEL (072)247-2501(代表) FAX (072)247-2508
堺センター	〒592-8332 堺市西区石津西町94番地7
東京支社	〒108-0075 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル) TEL (03)5783-3360(代表) FAX (03)5783-3368
名古屋営業所	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号(Daiwa名駅ビル) TEL (052)561-3561(代表) FAX (052)561-3566
燃焼研究所	〒582-0027 大阪府柏原市円明町1000番地6 TEL (072)977-8503(代表) FAX (072)978-6981
小倉工場	〒803-0802 北九州市小倉北区東港2丁目2番1号 TEL (093)571-5788(代表) FAX (093)571-6268
海外子会社	台湾:高雄市 中国:上海市 タイ:バンコク市 インドネシア:ジャカルタ市 メキシコ:アグアスカリエンテス市

■ 役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長	西本 雄二
常務取締役	南場 賢一郎
取締役相談役	谷川 正
取締役	藤田 和久
取締役	根来 茂樹
取締役	新谷 昌徳
取締役	尾崎 彰
取締役	阪田 守
取締役	野村 正朗
常勤監査役	池山 郁也
監査役	碩 省三
監査役	ポール・チェン

■ 執行役員

常務執行役員*	藤田 和久
常務執行役員	長濱 満
常務執行役員*	根来 茂樹
執行役員*	新谷 昌徳
執行役員*	尾崎 彰
執行役員*	阪田 守
執行役員	池田 勇
執行役員	真柄 恒彦
執行役員	阪本 佳史
執行役員	桜井 裕二
執行役員	城月 照憲
執行役員	今上 雅司

注)*印は取締役兼務者です。

■ 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

当社グループの従業員数は706名です。
なお、当社の従業員数は以下の通りです。

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
467名	15名増	43.3歳	17.5年



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 制度なし

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【株式併合と単元株式数の変更について】

第75期定時株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって当社普通株式10株を1株の割合で併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【配当金計算書について】

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

単元株式数	100株
会計監査人	PwC京都監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告

.....
公告掲載のホームページアドレス
https://chugai.co.jp/ir_koukoku



<https://chugai.co.jp>

 **中外炉工業株式会社**

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251 (代表)